

社会科学研究所 2010 年度夏季海外実態調査 (2010/09/05-11、中国内陸部) 概要

宮寄 晃臣

【調査目的】リーマンショックの影響は米欧市場の収縮により、中国においては米欧日向け輸出拠点多く立地する沿海部が停滞し、代わって中国政府の総額 4 兆元の「内需促進・経済成長のための 10 大措置」(2008 年 11 月 9 日発表)も奏功し、内需主導型の経済成長に旋回し、こうした転換が中国だけでなく日本をはじめとする東アジアの成長をも牽引するものとなっている。今回の調査は中国の内需主導型成長の鍵を握る中部・西部地区の現状を現地において確認することを第一の課題としている。

【行程】

- 5 日： 成田空港発、上海経由合肥空港着。
- 6 日： 江淮汽車集团有限公司(国有独資自動車メーカー)工場見学、安徽省社会科学院訪問・交流。
- 7 日： 日立建機(中国)有限公司(日本日立建機株式会社、三菱商事、香港企業共同出資、外商独資 建設機械メーカー)訪問、合肥経済技術開発区訪問
- 8 日： 合肥駅発、漢口駅(武漢市)着、新幹線、研究会(会場：武漢マルコポーロホテル)
報告者 張忠任(島根県立大学教授・中南財經大学(武漢市)客員教授、安井誠(みずほコーポレート銀行武漢支店長)、湯進(みずほ銀行国際営業部)
- 9 日： 武漢空港発、西安空港着、西安高度新技術産業開発区管理委員会訪問、西安大金慶安圧縮機有限公司(日本ダイキン工業と中国企業の合弁コンプレッサー企業)見学
- 10 日： 世界遺産・始皇帝兵馬俑・楊貴妃華清池・大雁塔見学
- 11 日： 西安空港発、北京経由成田空港着

【参加者】飯田謙一、池本正純、泉武夫、加藤幸三郎、熊野剛雄、柴田弘捷、湯進、福島利夫、平尾光司、町田俊彦、村上俊介、宮寄晃臣

【各調査概要】

09/05

11:00 成田国際空港第1旅客ターミナルKカウンター集合

14：00 発NH959 便にて 16：05(現地時間、以下同様)、上海浦東空港着

21：40 上海浦東空港発MU5467 便にて 22：40 分合肥空港着、24 時 10 分ホテル着

09/06

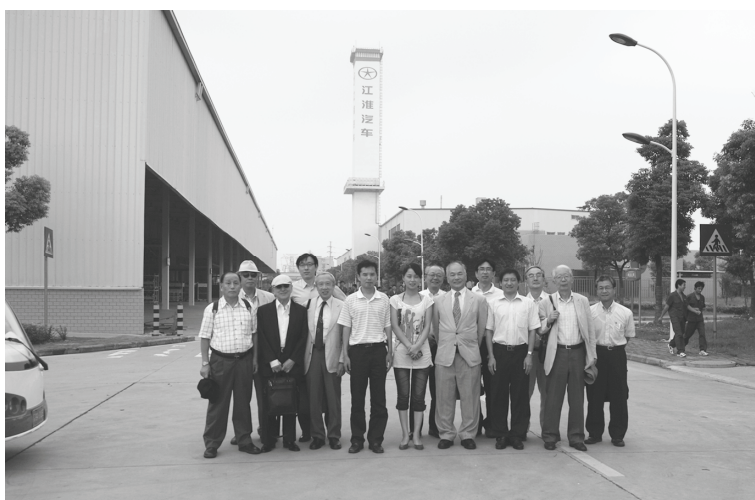
09：00-11：00 **江淮汽車**（JAC：江淮とは長江と淮河との間）を訪ね、市街地の本社にて説明を受けた後、技術開発区の工場を見学。

同社は安徽省の国有企業でトラック・バスを専門としていた。さらにさかのぼれば、同社は国有企業時代、部品メーカーからトラック完成品メーカーになったとのこと。1997年に現在の会社形態をとり、現在従業員は2万人（ホワイトカラー15%）、09年の生産台数は68万台である。

08年より1300ccを生産し、「汽車下郷」等、自動車補助金諸政策とのタイミングにもあって急成長している。同社の最も特色をなす点は、外資との提携関係を採らず、自主生産している点にある。部品と自動車の同時開発を行っており、合肥の3つの技術開発区、サイエンスパークに部品子会社を3法人立地させているとのこと。本社での聞き取りでは部品の内製率は20%で、乗用車部品は100%子会社から調達しているとのこと。

合肥での立地の優位性をたずねると、地理的な優位があるという。合肥は長江デルタの一翼を担う位置にありながら、地価は言うに及ばず人件費も割安で、かつ素材は馬鞍山鋼鉄から鋼板が調達でき、部品の集積も近年目覚ましく進んでいる。のちに武漢でみずほコーポレートの安井武漢支店長から伺ったことであるが、人件費は合肥の方が武漢より低いとのこと。

今後同社は向こう5年間にエコカーに注力し、2018年末までには生産台数を100万台に、そのうち10%をエコカーにする計画である。



江淮汽車合肥工場にて

組み立て工場の女性従業員の割合は10%程度で、プレスも溶接も担当するとのこと。また生産計画は見込みではなく、ディーラーから上がってくるオーダーに即して生産しており、生産体制は2直で、後半は17時から02時で社バスによって通勤の足が確保されている。

15:00-17:40 **安徽社会科学院**を訪問し、合同研究会を実現

倪学鑫副所長をはじめ安徽社会科学院の7名の研究員から安徽省の種々のテーマでレクチャーを受け、のちに意見交換を行った。以下その概略を残しておく。



安徽省社会科学院での研究交流



倪学鑫氏（安徽社会科学院副所长）：安徽省の経済発展について

- ・ 経済発展は東部地区に比べて遅れていたが、最近の6,7年の経済発展は中国全体のスピードを超えている。
- ・ 2009年現在で、人口は中国の5%を占めるが、生産（GDP?）は3%を占めるにすぎない。
- ・ 安徽省は農業に優位があるが、その生産額は中国農産額の4%を占めるのみ。その理由は同省の農産物の付加価値が低いことにある。
- ・ またサービス産業の比率も低く、中国全体の2.3%。
- ・ 投資総額も全国の4%
- ・ 消費も全国の2.8%。
- ・ 輸出にいたっては全国の0.7%と低い。
- ・ しかし、2004年から6年間続けて2桁の成長を続けている。その最大の要因は投資にあり、03年の1100億元から09年には9000億元に投資額は増大している。
- ・ 産業分野では8大産業基地の建設に注力し、それら分野は自動車、家電、素材、化学、鉄鋼、エネルギー、農業、観光である。
- ・ インフラ投資については交通・都市建設に注力されていて、都市の近代化、工業化に重点を置いている。

王可侠氏（安徽社会科学院経済研究所所長）：安徽省の工業発展について

安徽省はもともと農業地域で、そこから工業化が進んだ。ここでは1990年代以降、5段階に分けてその特徴を述べることにする。

1. 1993～2002年、国有企業改革

市場経済が未発達で、所有権改革が急務であったが、それだけ労働者の失業も発生。

2. 2003～2005年、二つの転換が実現

①所有権の転換、②従業員の身分転換で、のちの展開から振り返ると①は企業の発展にとって最も貢献度が高い。

しかし、重点産業を絞れず、外資誘致もうまく実現されず、「貿易の谷」が続いた。

3. 2006～2008年、工業化による経済発展

2005年に10省が「工業による省の発展」を発表し、そこで目標として掲げられたのは①投資の伸び、②サプライチェーンの充実、③多様な産業の発展、④経済発展のパワーを増大することであった。

4. 2008年～2009年5月：金融危機と新たな発展。2000年以降、中国の発展と安徽省の低迷という跛行的状況が続いていた。しかしリーマンショック後の金融危機が安徽省にとって大

きなチャンスとなった。その理由は以下のとおり。

- ① 投資の増大によるリスクヘッジ。なお、2006年以降の技術改良投資増大が下地になっている。
 - ② 政府の手厚い優遇政策が奏功した。たとえば「家電下郷」政策が安徽省の電機製品在庫を縮小させた。
 - ③ 沿海部の生産調整が行われて、中部地区の安価な労働力、地価が沿海部からの生産移管を呼び寄せた。
5. 2009年6月以降、ポスト金融危機、政府の政策のマイナス効果がみられるようになった。
- ① 安徽省の家電産業は同年夏以降在庫の積み上げがみられるようになった。
 - ② 自動車産業も減速し、江淮の同年7月の生産高は前月比で35%減少した。
 - ③ 安徽省の2009年1～5月の工業の成長率は25%あったが、6月の成長率は28.3%のマイナス（前年同月比）、さらに同年下半期の成長率も前年同期比で20%のマイナスとなった。

呂連生氏（安徽社会科学院農村發展研究所所長）： 5つの政府レベル

- ・政府には5つのレベルがある。中央、省、市、県、鎮である。
- ・中央政府からみると、国家産業移転のモデルケースとして安徽省が位置づけられている。
- ・中央政府は江北、江南にそれぞれ産業集積を建設。
- ・安徽省は17都市を管轄し、各県で工業化を実現。

謝培秀氏（安徽社会科学院農村發展研究所副所長）：「3農」發展と内需の動向

- ① 農村改革は安徽省から始まった。
- ② 安徽省の農業は伝統農業から近代農業へ移行しつつ（米から野菜、果実への転換）あり、農業収入は徐々に増大。
- ③ 農村の変化
 - ・1990－2000年：第2次住宅改善計画
平屋から2階住宅へ。テレビ等家電を購入するも、低所得からその効果は小さかった。
 - ・2000年以降：農民所得の増大
非農業所得が所得全体の半分を超え、住宅、内装を豊かにする農民も増大。
- ④ 中国農業の問題点
 - ・農地の零細化：農地は15年の請負で、1996～2025年にかけて第2の請負で、世代ごとの請負になるが、今後の展望は明確になっていない。

- ・都市化・工業化の進展によって、環境破壊が広がる懸念がある。
- ・企業が農業に参入し、農村経済に打撃を与える。

吴樹新氏（安徽社会科学院社会学研究所副所长）：安徽省の社会保障と内需拡大について

- ・安徽省の戸籍人口は6700万人超（2008年末）で、GDPは1兆元超
- ・社会保障については、都市部において最低生活保障等28のプロジェクトを実施し、6000万人をカバーしている。
- ・水道の安全衛生化を図り、小学校の授業料減免を実施。
- ・農村において、安徽省政府は内需拡大策をとおして農村生活の安定を図っている。
- ・内需拡大策として通信、文化、娯楽の振興を図っている。

叶唯根氏（安徽社会科学院経済研究所副所长）：安徽省における外資進出状況

1. 2008年末までの外資進出状況：2635社の進出、254億米ドルの投資

- ① 製造業；1574社、147億米ドル、
- ② 不動産業；242社、26.5億米ドル
- ③ 電力、ガス；78社、33億米ドル
- ④ ホテル、飲食業；70社、5.9億米ドル
- ⑤ 農業、林業；65社、6.3億米ドル

2. 2009年の外資進出状況：19億米ドル

特徴

- ① 第1四半期は前期比72%減となったものの、第2四半期は0.4%増、第3四半期は36.8%増、第4四半期は224%増と後半に増大
- ② 製造業中心の直接投資
- ③ 大企業による投資が加速し、1000万米ドル以上の投資が拡大。フォーチュン500社中48社が安徽省に投資
- ④ 安徽省が直接投資の対象としても長江デルタに属するようになった。
- ⑤ アジアからの資金も流入した。香港系資本(46%)、シンガポール系資本、台湾系資本も。

吴貨明氏（安徽社会科学院経済研究所助理研究员）：安徽省における地域経済と内需動向

- ① 安徽省には61の県が設置され、省面積の86%、人口の73%を占め、工業も省の47.2%、第3次産業では32.2%を占めている。
- ② 2008年の年平均で農民所得は4093元で、県民所得は年平均で22630元。

- ③ 県の経済レベルは低い。その理由は産業レベルが低く、各企業規模も小さく、農産物の加工度も低い点にある。
- ④ しかし近年では県レベルの経済も急速に発展し、外資誘致を目的に県レベルでもサイエンスパークを設立するところがある。
- ⑤ 安徽省の地域経済レベルが低いのも農民所得の低さがその要因になっている。

[質疑応答]

町田 俊彦所員からの質疑

「不動産バブルの崩壊が中国経済の転機をもたらすという見方についてどのように考えられるか？お伺いいたします。」

倪学鑫所長からの回答

「内需の規模からいった、まだ中国経済は発展の余地が残されており、不動産バブル化についても中央政府の統制力はまだ強いと考えています。安徽省の9都市も中央政府の指定を受けており、その心配はないと考えています。」

平尾 光司研究参与からの提言

「環境対策については川崎市が先鞭をつけており、ぜひご参考にされればとお勧めします」

09/07

午前；日立建機（中国）有限公司（日本日立建機株式会社、三菱商事、香港企業共同出資、外商独資 建設機械メーカー）訪問。説明を受けた後、工場を見学。以下 説明から、同社の沿革、経営面での特徴、人事面での特徴を 整理しておきたい。

日立建機（中国）有限公司の沿革

- 1965年 4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、(旧)日立建機株式会社設立
- 1969年 12月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立し、足利工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立
- 1995年 4月 中国合肥市の合肥経済技術開発区に合肥日立掘削機有限公司設立。
世界で第4番目の、アジアで第3番目の、中国で第1番目の現地法人。
土浦工場から移管した。しかし現在では土浦工場の生産高を超える、日立建



日立建機（中国）有限公司にて

機グループ最大工場に成長。

合肥経済技術開発区が国務院に認可されて国家級になる5年前に設立

1998年11月 合肥日立掘削機有限公司、外資独資企業となる

2005年4月 合肥日立掘削機有限公司から日立建機（中国）有限公司（MCMC）に社名変更

経営面での特徴

①資本構成；日立建機株式会社(81.3%)、三菱商事株式会社(10.0%)、香港暨永実業有限公司(8.7%)

②現地化の進展

- ・ 設立当初日本人スタッフは30名ほどで、当初から現地スタッフで対応できることを目標にしていた。現在は正社員1733名（うち日本人は28名）、臨時工、実習生が692名である。
- ・ 1995年設立当時はノックダウン方式で組み立てていたが、現在ではセミノックダウン方式で、日本からの調達にはエンジンと油圧機で、日本からの調達率は15～20%で、現地調達率は80～85%。ただし金額ベースでは50%：50%になるという。
- ・ 主たる生産品目は油圧ショベル(ショベルの重さは12トン～36トン)とクレーン車で、販売先の7割はリース会社となっている。
- ・ 生産実績は2008年に10285台で過去最高で、2009年は8734台で、販売会社から販売計画が立てられ、それに基づき生産計画を立てている。
- ・ 日立グループを活用し、独自技術を開発し、差別化を実現。

人事面での特徴

- ・ 離職率は1%以下。
- ・ 従業員に3回契約を結ぶと、終身雇用になる中国の制度に従って、ふさわしい人材にはそのように処遇。
- ・ ジョブローテーションを組んで、同一作業部門(例えば内で組み立て部門)内で多能工育成。
- ・ 提案制度もあり、ひと月に数百件上がり、採用された場合毎月一回公表し、最高50元の報酬を支給。
- ・ 組(班)で品質管理を強め、後工程に不良を出さないようにしている。
- ・ 5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)、3定(定品、定位、定量)、QC、JITを企業活動の基礎にしている。
- ・ 工場南区にMCMC技術養成校(2年制)を設け、職業訓練校(3年制)とタイアップし、人材を育成。

午後：合肥経済技術開発区

説明を受け、質疑応答がなされ、ここではその質疑応答の内容も含めて整理しておく。

合肥市の位置

- ・ 安徽省の首都で、都市緑化率39.5%の緑化先進都市。
- ・ 交通の要所。6本の鉄道、7本の高速道路が交差し、高速鉄道で南京まで1時間、武漢、上海まで2時間強、北京まで3時間強の距離となった。
- ・ 豊富な人的資源。技術者が22万人、大学生が48万人、中国科学院合肥分院及び大学に在籍している博士と修士が2.56万人。

合肥経済技術開発区について

- ・ 安徽省対外開放の窓口ならびに輸出主導型経済成長を担う目的で1993年4月に設立され、2000年国務院の認可を受け、国家級経済技術開発区になった。現在潜在的能力として大連に次ぐ評価を受けている。
- ・ 投資実績。2009年末までに外資プロジェクト数が262件、投資総額は24.5億米ドルに達した。
- ・ 区内企業(5大産業別)
 - ◇ 自動車 : JAC自動車、GITIタイヤ
 - ◇ 家電電子 : 友達、ハイアール、長江、美的
 - ◇ 建設機械 : 日立建機(中国)有限公司、合力フォークリフト、TCMフォークリフト

◇ 化学工業：ユニリーバ、国通パイプ

◇ 食品工業：統一、コココーラ

この中での最も成功しているのはユニリーバで、上海の工場を閉鎖し、この合肥工場に統合。他の成功事例としては日立建機、GITI であり、国内企業としては合力が7年間中国シェア No. 1 を維持しているとのこと。

- ・ 今後の支援対象分野：マイクロエレクトロニクス、生物医薬、新材料、住宅産業。これまで自動車、家電については完成品メーカを誘致してきたので、今後は部品メーカの誘致に力を入れていきたいとのこと。



漢口駅（武漢市）改札 駅舎は改築中で、改築後にこのようなたたずまいはきつとみられないであろう。奥に見える列車が合肥から乗車した和諧号（新幹線）。

09/08

張忠任島根県立大学教授・中南財經大学（武漢市）客員教授、安井誠氏（みずほコーポレート銀行武漢支店長）、湯進氏（みずほ銀行国際営業部）の報告を受け、質疑応答を実施。報告内容については3氏の研究・調査成果であり、ここで紹介できないが、湯氏の報告については本号掲載の氏の論稿を、また安井氏の報告については「中国内陸部市場に挑む日系企業～沿海部失速の中、2 桁成長を続ける中部・武漢の投資環境を中心に～」(みずほりポート、2009年5月25日、みずほ総合研究所)を参照されたい。

09/10 午後前半、 西安ハイテク産業開発区

説明を受け、質疑応答がなされ、ここではその質疑応答の内容も含めて整理しておく。

- ・ 1991年6月に設立された国家級のハイテクパークで、総合指標で第4位のポテンシャルを有する。
- ・ 市レベル以上の科学研究機構が672か所、国家重点実験室が55か所、具術開発期間が3000か所存在し、ロケット研究の先端をいく西安交通大学の存在も大きい。
- ・ 現在、14000社が入居し、電子、通信、ソフトウェア開発に強みがあり、また新圳からBYG（バッテリーメーカーから秦旗を買収し、自動車産業に参入）が自動車工場を立地した。
- ・ 国から当初、10万円の支援を受けたが、その後は自力更生でハイテクパークを運営。
- ・ 国、省、市から1億円の資金を受け、企業育成にのみ使用。ハイテクパークの従業員は当初の20名から現在は362名に。
- ・ 入居企業の選別の基準は①技術度が高いこと（逆に資源消費型、環境汚染型企业はオミット）、②国指定の5大産業に関連すること、③イノベーション型企业であることにある。
- ・ 中国最大のインキュベーション施設を運営している。施設使用期間は3年で、産業別に施設が構成されている。

09/10 午後後半 西安大金慶安圧縮機有限公司

説明を受け、質疑応答の後、工場を見学

- ・ 同社の概要：1996年8月21日に設立され、資本金は3228万ドル、出資比率はダイキン工業が51%、慶安集団が49%である。生産開始は1997年。
- ・ 生産品目・生産能力：3～12馬力空调用スクロール圧縮機で、年間80万台を生産（スクロール圧縮機は他に堺臨海工場で40万台、蘇州で30万台、タイで30万台）。
- ・ 現地化度：日本スタッフ3名（総経理、経理、製造各1名）、現地調達率はほぼ100%（ベアリングを除くのみ）、主要顧客は格力、美的、ハイアール等在中メーカー）
- ・ 従業員：850人で正社員520名、臨時が330名、男女比は男性670名、女性180名である。
- ・ 給与水準（含手当、賞与：年2回）：ワーカーは811～1340元、事務職は1131～3350元、営業は2800～5500元、管理職は6300～14000元。
- ・ 賃金体系（2006年）：基本給64%（基本給12%、能力給51%、継続給1%）、手当36%（住宅手当11%、残業手当9%、物価調整手当7%、交代勤務手当4%、外勤手当2%、職場手当3%、特殊技能手当1%）

- ・ 辞職率（2008年）：5%（本、専科 2.5%、その他 6.2%）
-

09/11 略

09/12

10：25 西安空港 CA1204 便にて、12：20 北京空港着

14：45 北京空港発 NH906 便にて、19：15 成田空港着

なお、9月8日に尖閣列島で中国漁船の船長が逮捕されるという不幸な事態が生じた。しかし、その影響は全く受けることなく調査を終えることができた。ここでお世話になった関係各位に改めて感謝の意を表したい。また、今回中国内陸部でわれわれが調査できたのも、湯進所外研究員のおかげである。企画立案から交渉まで一手に引き受けていただき、調査中も通訳で休みなく貢献していただいた。ここに改めて感謝する次第である。